

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第81期) 至 平成28年3月31日

YKK株式会社

(E02368)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	76
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	544,434	576,965	696,929	721,037	741,935
経常利益 (百万円)	26,681	33,681	66,022	69,720	70,988
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,334	32,692	44,908	46,978	44,646
包括利益 (百万円)	14,336	70,777	70,447	81,416	△20,695
純資産額 (百万円)	403,169	471,271	513,543	586,664	561,547
総資産額 (百万円)	715,364	788,440	883,336	946,283	954,060
1株当たり純資産額 (円)	328,395	384,171	417,986	477,438	456,991
1株当たり当期純利益金額 (円)	13,622	27,265	37,453	39,181	37,237
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	58.4	56.7	60.5	57.4
自己資本利益率 (%)	4.2	7.7	9.3	8.8	8.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,076	67,214	85,186	91,254	101,727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39,667	△44,013	△60,708	△65,976	△95,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,636	△11,719	△3,784	△4,379	△4,359
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	96,891	116,510	143,131	173,558	167,229
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	37,719 〔7,127〕	38,235 〔7,123〕	40,306 〔6,828〕	42,154 〔5,738〕	44,250 〔5,390〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
4. 2014年3月期より従業員の範囲を変更し、従来、平均臨時雇用者数に含まれていた嘱託、エルダー社員等を従業員数に含めることといたしました。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	72,680	73,979	84,640	88,056	87,819
経常利益 (百万円)	1,302	2,255	4,374	11,662	15,435
当期純利益 (百万円)	2,177	6,070	5,922	11,779	15,254
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	320,284	325,237	329,305	338,328	349,407
総資産額 (百万円)	441,360	449,604	467,886	480,656	508,510
1株当たり純資産額 (円)	267,115	271,249	274,646	282,178	291,422
1株当たり配当額 (円)	1,800	1,800	2,200	2,200	2,400
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,816	5,063	4,939	9,824	12,723
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	72.3	70.4	70.4	68.7
自己資本利益率 (%)	0.7	1.9	1.8	3.5	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	99.1	35.6	44.5	22.4	18.9
従業員数 (人)	3,253	3,358	3,765	3,808	3,914

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
4. 2014年3月期より従業員の範囲を変更し、従来、従業員に含まれていなかった嘱託、エルダー社員等を従業員数に含めることといたしました。

2 【沿革】

年月	事項
1934年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年4月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場（現黒部牧野工場）着工（1955年5月稼動）
1957年7月	吉田商事㈱（現YKK A P㈱、現連結子会社）を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場（現黒部工場）着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社（現YKKオセアニア社、現連結子会社）を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事㈱より販売を開始
1963年6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年6月	建材製造専用の四国工場（現YKK A P㈱四国事業所）着工
1973年6月	建材製造専用の東北工場（現YKK A P㈱東北事業所）着工
10月	建材製造専用の九州工場（現YKK A P㈱九州事業所）着工
1976年5月	YKKインダストリーシンガポール社（現YKK APシンガポール社、現連結子会社）設立
1979年8月	オーストラリアにおけるアルミ製錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社（現連結子会社）を設立
1987年9月	米国子会社の地域統括を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社（現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社）を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統括を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社（現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社）を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統括を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社（現連結子会社）を設立
1994年8月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産㈱（現YKK不動産㈱、現連結子会社）を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK A P㈱を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統括を目的として中国にYKK中国投資社（現連結子会社）を設立
12月	蘇州YKK工機会社（現連結子会社）を設立
2003年2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売㈱（現連結子会社）を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート㈱（現連結子会社）を設立
10月	建材事業をYKK A P㈱に吸収分割
2013年3月	YKK㈱とYKK A P㈱の新本社ビル「YKK80ビル」着工（2015年6月竣工）
2014年12月	工機工場（ファスナー専用機械部品工場）着工（2015年11月竣工）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社116社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

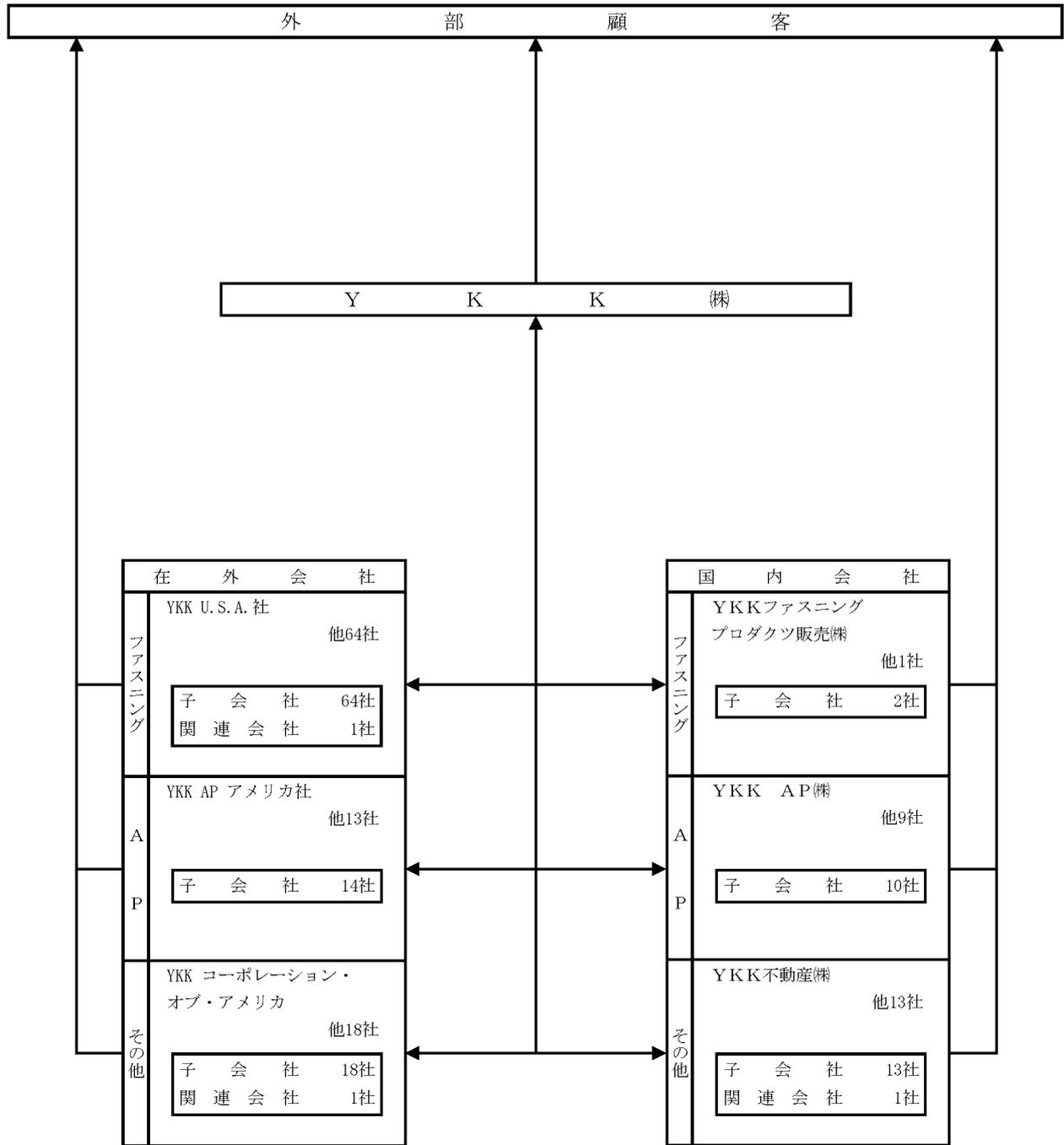
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業とセグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A. 社ほか子会社65社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

A P： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社23社が製造及び販売しております。

その他： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社2社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統括会社5社が在外子会社を統括しております。YKK不動産(株)ほか子会社20社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 (注) 3	住所 国/地域・都市	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合 (%) (注) 2	関係内容
YKK AP㈱ ※ (注) 4.	東京都 千代田区	百万円 10,000	AP	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
YKK不動産㈱	東京都 千代田区	百万円 180	その他	100.0	当社が不動産を賃借 資金貸付・・・有 役員の兼任・・・有
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ ※	東京都 台東区	百万円 470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有
YKKビジネスサポート㈱	富山県 黒部市	百万円 100	その他	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 66,000	その他	100.0	北中米地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,832	その他	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統括 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 401,000	その他	100.0	中国地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポールドル 383,859	その他	100.0	中国以外のアジア地域の統 括 資金貸付・・・有 役員の兼任・・・有
YKK U.S.A. 社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 68,000	AP	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・無
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	千トルコリラ 27,245	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK深セン社 ※	中国 深セン	千米ドル 98,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKベトナム社 ※	ベトナム ホーチミン	千米ドル 15,171	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKバングラデシュ社 ※	バングラデシュ ダッカ	千米ドル 16,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	73.8	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他	100.0	当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・有
その他92社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。
 3. ※印は、特定子会社であります。
 4. YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	347,188百万円
	(2) 経常利益	21,021百万円
	(3) 当期純利益	16,469百万円
	(4) 純資産額	129,974百万円
	(5) 総資産額	306,173百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注)1.	議決権の所有又は 被所有割合(%) (注)2.	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 300,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	24,807 [3,742]
AP	16,307 [1,182]
その他	2,246 [461]
全社(共通)	890 [5]
合計	44,250 [5,390]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,914	42.5	19.8	5,710,116

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	2,242
その他	782
全社(共通)	890
合計	3,914

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,776人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック㈱、黒部石油販売㈱、黒部警備㈱、㈱YKK保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス㈱、㈱エッセン、㈱YKKツアーリスト、YKKビジネスサポート㈱、YKK不動産㈱の従業員320人が、当社と同じYKK労働組合に加入しております。

また、YKK AP㈱の従業員がYKK AP労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当期における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢が改善しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、世界経済につきましても、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済の弱さ、石油価格の下落の影響が見られましたが、米国や欧州のユーロ圏諸国の経済は堅調に推移しており、全体として緩やかに回復しました。

(当期の連結業績)

このような環境の下、当社グループは2013年度にスタートした第4次中期経営計画の達成に向けて一層の努力を継続してまいりました。第4次中期事業方針として、ファスニング事業本部と工機技術本部を擁する当社では「『技術の進化と革新』－既存ビジネスの進化と革新による量的成長」を、A P事業を中核とするYKK A P(株)では「商品力・提案力によるA P事業の持続的成長」を掲げておりますが、2015年度は、第4次中期経営計画前半に仕込みを行なった施策の成果を出す年と位置づけ、施策効果を確認するとともに、当該計画と乖離がある点については、その解消に向けた対応に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高は前期比2.9%増の741,935百万円、営業利益は前期比3.6%増の69,164百万円、経常利益は前期比1.8%増の70,988百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.0%減の44,646百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

ファスニング事業を取り巻く事業環境は、米国・欧州を中心とした緩やかな経済環境の回復と同様にアパレル市場も緩やかに拡大しておりますが、銅・亜鉛などの原材料価格下落に伴い、市場からの価格引き下げの要求が高まっております。中国においては、加工輸出市場ではアジア他国への縫製移行が加速したため、縫製市場の縮小が見られましたが、内需市場では経済成長が減速する中でも個人消費が堅調に推移したため、市場は拡大しております。こうした環境の中、ファスニング事業の業績は、日本・米国・欧州を中心とした量販店向け新規顧客の獲得や、中国内需市場での拡販、インドネシア銅合金ワイヤー・スライダー工場の稼働を含むアジア供給体制強化による既存顧客の増産捕捉の施策が奏功し、増収増益となりました。

地域別では、南米においては、ブラジル経済悪化の影響で減収となり、EMEA（欧州・中東・アフリカ）においては、ロシア経済低迷が域内に影響したことに加え、中国の儉約令で高級品分野の販売が落ち込んだことなどで減収となりました。日本においては、米国系高級鞆向けの顧客への販売が好調であったことなどにより販売を伸ばしましたが、グループ会社向けの材料供給の減少に伴い、増収減益となりました。北中米においては、開発強化による新規需要獲得で車両分野向けを中心に販売を拡大し、中国においては、他地域への縫製移行による競争の激化はありましたが、内需顧客の新規開拓を進めたことなどで増収となりました。アジア（中国・日本を除く）地域においては、顧客の増産や縫製移行に伴う需要を供給体制の強化により着実に捕捉し、堅調な販売を維持することができました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比4.3%増の326,605百万円となりました。営業利益は、中国・アジア地域の人件費単価上昇、供給力増強に伴う製造固定費増加、次期中期経営計画に向けた製造・開発基盤強化費用が減益要因となりましたが、販売ボリューム増加及び継続的なコストダウンに加え、原材料価格低下などの要因により、前期比5.7%増の60,699百万円となりました。

②AP事業

当期のAP事業を取り巻く環境は、日本国内では、2014年4月の消費税増税の影響が収束し、新設住宅着工戸数は2015年4月～2016年3月で92万戸（前期比4.6%増）と、前年度の反動減から回復基調となりました。海外では、米国で緩やかな経済成長が見られる一方、中国・アジア不動産市場の停滞が続いております。このような事業環境の下、2013年度よりスタートした第4次中期事業方針に掲げる「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」に向けて事業を推進してまいりました。

「窓事業の拡大」では、樹脂窓の充実として2015年10月に「APW430ツーアクション窓」を発売し、更なる樹脂窓の提案強化を継続的に行ってまいりました。また、全国21都市において「APWフォーラム2015」を開催し、住宅業界の関係者に住宅における窓の断熱性能の重要性について説明し販売を促進いたしました。「リフォーム分野の強化」では、2015年4月に「かんたんドアリモ」を投入し、ドアの取り換え需要の喚起を図りました。「エクステリア商品力の強化」では、ルシアスシリーズによる開口部から繋がる外構商品のコーディネート提案の強化により、販売拡大に繋げることができました。「ビル事業の強化」については、提案営業を強化すべく、省エネ（断熱・換気）提案商品として「EXIMA31バランスウェイ」、「EXIMA31ウインドキャッチ」、「換気機能付き玄関ドア」を投入しました。改装分野では、非居住改装強化に向け新工法商品の「SYSTEMA31Br」を投入し、集合住宅・非居住分野それぞれでの「商品」、「工法」の差別化提案で改装需要喚起を図りました。

その結果、日本国内の販売ボリューム増加により、AP事業の売上高（セグメント間の内部売上高含む）は、前期比1.4%増の408,215百万円となりました。営業利益は、製造コストダウン、価格改定などの施策により増益効果がありましたが、円安の影響による原材料価格の上昇や、海外物件で大きな損失を計上し、全体では前期比3.2%減の24,329百万円となりました。

③その他

その他の事業につきましては、アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比9.7%増の70,070百万円、営業利益については、前期比56.6%減の705百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6,328百万円減少し、167,229百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは101,727百万円と、前期に比べ10,473百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増減額が前期は2,983百万円の減少であったのに対し当期は1,377百万円の増加となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは95,252百万円と、前期に比べ29,276百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ29,476百万円増加し85,126百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは4,359百万円と、前期に比べ20百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純減少額が444百万円減少したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	270,803	104.9%
A P	350,265	106.0%

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	317,729	100.2%	14,577	96.2%
A P	394,875	98.2%	144,868	102.5%

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	326,222	104.2
A P	407,763	101.4
その他	7,949	129.5
合計	741,935	102.9

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

2016年度は2013年度に策定した第4次中期経営計画の最終年度となりますが、ファスニング事業では、アジア縫製市場の拡大と今後の中国縫製市場の動向に着目し、また、AP事業では、回復基調にある国内新設住宅市場や、引き続き成長が見込まれる海外市場に着目して、2016年度の事業計画を策定しました。

激しい事業環境を勝ち抜き、第4次中期経営計画を達成するための最重要ポイントは「商品力と提案力」とそれらを支える「技術力」の3つの力と位置付けており、当社とYKK AP(株)それぞれで掲げた中期事業方針に基づき、中期経営目標である「売上高営業利益率8%」の達成と「ROA5%」を継続的に目指すとともに、第4次中期経営計画前半に仕込んだ施策の効果を確実に出せるよう取り組んでまいります。

①ファスニング事業

ファスニング事業では、第4次中期事業方針として「新たなる成長戦略展開（販売本数100億本へ向けて）」を掲げ、拡大するアジア・中国市場での増販に向けた対応を強化しております。この中期事業方針を受け、ファストファッション分野での納期対応、アジアでの積極投資による供給力の増強、中国での合理化設備の導入推進等、販売・製造基盤の確立に取り組んでまいりました。第4次中期経営計画の最終年度となる2016年度は、これらの基盤をもとに「量的拡大の実行」と「商品力の強化」を掲げて更なる成長に向けて取り組んでまいります。

具体的には、「量的拡大の実行」では引き続きグローバルマーケティングの人員を増強、事業会社との連携を強化するとともに、日本・米国・欧州の量販店や大手縫製業者に対する一層の拡販を図ってまいります。

「商品力の強化」では、開発拠点の拡充・強化に向けた技術の集積・交流拠点、開発人材の育成拠点として技術の総本山である日本で「YKK R&Dセンター」を整備・拡充します。日本のR&Dセンターが軸となり世界各地への拠点を拡充し、顧客の要望に迅速に応えられる開発体制を今まで以上に強化して、当社から顧客への提案力を更に伸ばしてまいります。

2016年度は過去最大規模の投資を予定しており、全体の約5割をアジア地域に向けて計画しております。アジアにおいては「YKKベトナム社ニョンチャック工場増築」が完了し、ジャケット分野等でのコスト削減を進めるとともに、更なる供給力の増強を図ってまいります。また、第5次中期経営計画に向けて、供給力や競争力強化を目的とした「YKKインド社ハリアナ工場増設」、「YKKバングラデシュ社ダッカ工場増設」等の成長市場への投資に加え、合理化を目的とした「YKK台湾社チュウレキ工場再編」に取り組むなど、積極投資を進めてまいります。

②AP事業

AP事業では、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、2016年度は第4次中期経営計画の最終年度として、いかなる事業環境下においても、2013年度からの第4次中期事業方針である「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」の下、「窓事業の拡大」「リフォーム分野の強化」「エクステリア商品力の強化」「ビル事業の強化」「海外AP事業の拡大」「YKK AP FACADEブランドの構築」の6つの重点施策を完遂し、強い事業基盤を構築してまいります。

「窓事業の拡大」においては断熱性能の高い樹脂窓を中心とした商品力強化及び供給体制の整備により差別化を図ります。また、「APWフォーラム2016」を全国50都市で開催し、窓の断熱性能の重要性と樹脂窓の認知度を更に向上させ、事業拡大に努めます。「リフォーム分野の強化」においては業界初となるノンシルカバー工法による「マドリモ」を発売します。これにより、2015年4月に発売した「ドアリモ」とともに、窓とドアのかんたんリフォームで快適なくらしへの価値向上を実現します。「エクステリア商品力の強化」では窓・ドア回りから外構商品へ、コーディネート提案による商品力強化を継続し、2014年投入のルシアスシリーズ、2015年投入のエクステリアラシリーズの商品バリエーションを拡充して商品力を強化してまいります。「ビル事業の強化」では、更なる受注拡大を目指し提案営業強化を進めてまいります。「海外AP事業の拡大」においては、米国では既存エリアの事業深耕と西海岸への事業拡大を図ります。中国では超高級市場をターゲットとして事業を強化し、回復傾向の大都市への営業を強化してまいります。台湾では、基幹商品である「YRB-A」で高水密による差別化を提案してまいります。ASEANでは、基幹商品である「NEXTA」で商品アイテムの拡充・提案営業を強化してまいります。また、海外における更なる事業拡大に向けて経営基盤を強化するとともに、事業体制の再構築を進めてまいります。

③両事業を支える技術力 -工機技術本部-

工機技術本部は、YKKグループの一貫生産を支える技術開発機能の中核と位置付け、その重要方針として「事業の製造現場に適応する設備開発」と「中長期視点での技術開発」を掲げ、施策を推進しております。第4次中期経営計画の最終年度となる2016年度は、4月1日より本格稼働した「ファスナー専用機械部品工場」による合理化効果を踏まえて「技術開発基盤の確立」を完了させるとともに、次期中期経営計画に向けた基盤整備を行う段階と位置付けております。そのために、「設備サービス機能」の基盤づくりとして、設備総合効率の分析による製造データ活用を通して、「製造現場のコストダウン」、「専用機械・ライン開発への落とし込み」、「予防保全・保守」に反映する体制を構築するとともに、「強化すべき要素技術」に基づいた「技術人材の戦略的育成」のあり方を整理してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界71カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建の売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

④ 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用も受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害および感染症

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザ等が流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

⑩ ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした、北中米、南米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、中国、アジアの世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は20,812百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は、次のとおりであります。

（1）ファスニング事業

ファスニング事業本部では、第4次中期事業方針を「新たな成長戦略展開（販売本数100億本へ向けて）」と掲げ、欧米市場での商品開発と提案活動の継続強化、また依然大きな存在感である中国、及び今後大きな市場が見込まれるアジアでの商品開発力強化とコスト競争力の確立、納期対応の強化に取り組むなど、顧客要望に対応したサービスや商品を生み出す体制を作り顧客商品価値向上を目指しております。

欧州を中心としたEMEA地域は高級鞆、高級衣料向け商品の開発強化継続に加え、英国商品開発室でのアウトドア、マリンド分野向けの開発強化、トルコでのファスナーとスナップ&ボタンの商品開発と提案強化に取り組みました。北中米は高機能商品開発を強化し、車両シート用ファスニング商品及びその加工用リース機の研究開発を中心に行っています。中国・アジア地域はFast Fashionに求められる商品バリエーション開発と開発期間の短縮を狙い上海社にプロジェクトチームを設置し、スピードある商品開発と質の高い提案ができる開発体制強化を進めました。また今中期事業計画達成のために特に規模の大きなPrice Conscious市場での競争力確立を課題と捉え、金属ファスナー、コイルファスナーでの低コスト対応新商品と設備開発、生産技術を主体としたコスト低減、納期短縮プロジェクトを進め、競争力強化を図ってきました。

主な成果として、ファスナーでは鞆用のスライダー2ヶ使い対応高級太物金属ファスナー製品、軽衣料向けに薄くて柔かいビスロン®ファスナー製品、ユニバーサルデザインである開具挿入補助パーツなどの新商品を始め、ジャケット用のめっき仕上樹脂スライダー、止水ビスロン®ファスナー製品や金属調ビスロン®ファスナー製品のシリーズ展開など、また樹脂射出製品ではバックパック用バックルや新型ナスカンなどの新商品を出しました。ジーンズボタンやスナップ製品では材料、技術改革によるコスト低減に努め、新規機能の開発とその金型、組立機、取付機を開発し、商品・リース取付機のラインナップを強化しました。TFM（Transportation Fastening Material）関連では、カーシート用のコンシール®ファスナーとパワーフック製品の改良、シート用新吊り部材開発など自動車分野専用の商品開発とコストダウンを進め順調に販売を伸ばしております。

今後も世界の開発拠点を継続して強化し、各地域、各セグメントの顧客要望をしっかりと取り込み、One to Oneの開発対応をきっちりと行っていきます。またこれらの開発を行うために必要な要素技術を先行し開発しておくことで、開発全体のスピードアップを実現します。当事業に係る研究開発費は8,320百万円です。

（2）AP事業

AP事業は、「窓事業の拡大」、「リフォーム分野の強化」、「エクステリア商品力の強化」、「ビル事業の強化」、「海外AP事業の拡大」を重点施策とし邁進いたしました。

主な成果として、「窓事業の拡大」では、ハンドル操作ひとつで内倒しと内開きの2つの機能を使い分けられることができる樹脂窓「APW 430」ツーアクション窓と窓の開閉面積を大きく保ったまま、従来の10分の1の開閉の軽さに加えて従来の5倍の気密性を両立させた樹脂窓「APW 431」大開口スライディングを発売いたしました。

「リフォーム分野の強化」では、ドアの取りかえを素早くできる商品「ドアリモ」を発売し好評をいただいておりますが、引き続き、業界初「ノンシールカバー工法」「マドリモ」も投入し、リフォーム市場をさらに活性化してまいります。

「エクステリア商品力の強化」では、これまで強化してきた中級ゾーンだけでなく、高級ゾーンに住宅のエントランス空間へ高級感のあるデザインを提案する「XTIARA（エクスティアラ）」シリーズと、アルミ鋳物の質感を追求した新シリーズ「SHALONE（シャローネ）」を発売いたしました。

「ビル事業の強化」では、自然の風で建物全体を換気できる「EXIMA 31 バランスウェイ」を発売いたしました。改装分野では新カバー工法で改修前と同様の眺望性・意匠性を維持し、省エネと機能性向上をはかる「SYSTEMA 31Br」を発売し、非居住建築物の窓改修市場を開拓してまいります。

「海外AP事業の拡大」では、商品技術力をベースに各国および各地域の気候・風土に合わせた商品開発をしております。特に米国では、ハリケーン・防爆対応商品、省エネ商品を拡充しております。

このたび、このような継続した開発活動の中から、「産業の発展と地球環境との共生」をめざし、経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省が後援する、第25回地球環境大賞においても、「樹脂窓の開発と普及活動」が評価され、「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

また、平成27年度中部地方発明表彰において、「室内施工可能なリフォーム窓及び取り付け方法（特許5303499号）」が、特許庁長官奨励賞を受賞いたしました。これはYKK APにおいて初であると同時に、YKKグループとしても過去最高位の特別賞となりました。

さらには、雑誌「日経アーキテクチュア」「日経ホームビルダー」調査による、建築専門家が選ぶ「採用したい建材・設備メーカーランキング2015」の49部門のうち、「戸建住宅用サッシ」「ビル用サッシ、カーテンウォール」の部門でYKK APが1位受賞となり、YKK APの商品力・技術力の高さを社会に大きくアピールすることができました。

これら、AP事業のさらなる展開をはかる上で重要であるのは技術力です。2016年4月には富山県黒部市の黒部荻生製造所内に「YKK AP R&Dセンター」を開設いたしました。専門分野の異なる技術者が勢揃いして、徹底的にコンカレント開発を実践し、開発の生産性向上を図るとともに、プロユーザーとの接点強化によって技術力の更なる深耕と信頼関係構築につなげてまいります。当事業に係る研究開発費は、8,833百万円であります。

(3) その他

工機技術本部は、YKKグループに共通する技術開発機能の更なる強化を図り、「ファスナー専用機械メーカー」、「窓ライン専用機械メーカー」として進化するための技術開発力強化に努め、2つの重要方針「製造現場に適応する設備開発」、「中長期視点での技術開発」を通してYKKグループにおける経営の根幹である「一貫生産思想の継続的進化」を目指しています。

今年度の主な成果として、「製造現場に適応する設備開発」では、ファスニング事業に関連する技術開発として、スライダーク組立におけるベースマシン開発・展開や仕上ラインの問題解決等を通して各社の製造現場の安定稼働と生産能力アップを図るとともに、「設備総合効率」の考えについて浸透・定着を徹底し、全社が同じ認識に立って本質的な課題抽出の下で製造現場の合理化・改善を目指す体制整備に取り組みました。2016年度は仕上ラインのリニューアル設備の検証・展開等に注力するとともに、調整作業がより少なくつくりやすい設備開発を目指して設計思想の転換を図ります。一方AP事業に関連する技術開発では、埼玉窓工場にAPW330防火窓の販売増に対応したコスト競争力に優れたラインの立ち上げ、ガラスラインの更なる省人化設備の展開、樹脂・アルミの加工費、省エネ、機械・ライン価格低減を図った押出ライン・設備導入を通して窓を中心としたAP商品製造技術力強化が図られました。2016年度はロボット活用技術への取り組みを通して、これまで進めてきた加工費、省エネ機械・ライン価格低減を進めると共に、2017年度販売予定の新複合ラインの立ち上げとシステムを含めたライン効率向上、更に次期中期に向けた要素技術の開発に取り組んでまいります。

「中長期視点での技術開発」では、材料・プロセス技術開発として、金属ファスナーにおける新材料の開発の目処が立ったことから、2016年度はこれらの市場投入を行うとともに、商品の差別化を目指して新規材料及びめっき・塗装等の課題解決に向けて要素技術開発に取り組みます。また、分析・解析技術では、スライダーク製造における各種課題対応を進めると共に、機械の振動解析・評価技術による設備の安定稼働へ向けた対応を行いました。2016年度はこれらを海外工場へ展開する予定であり、これらを通して2017年度からの第5次中期経営計画に向けての技術基盤の整備を図ります。

また、昨年11月に竣工した「ファスナー専用機械部品工場」が2016年4月より本格稼働しており、更なるコスト削減とリードタイム短縮を推進し、投資効果を具現化していきます。

これら事業競争力の更なる強化に向けて必要な強化すべき要素技術について、自社内開発による深耕を図る一方で、企業・大学との連携による社外技術の導入や共働開発を積極的に行ってまいります。当本部による研究開発費は3,658百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比7,776百万円増加(+0.8%)して954,060百万円となりました。流動資産は同10,944百万円減少(Δ 2.0%)の524,148百万円、固定資産は同18,721百万円増加(+4.6%)の429,911百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券の減少等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比32,893百万円増加(+9.1%)して、392,513百万円となりました。流動負債は同11,582百万円増加(+6.2%)の198,268百万円、固定負債は同21,311百万円増加(+12.3%)の194,244百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定の社債の増加等です。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債の増加等です。

当期末の純資産は、前期末比25,116百万円減少(Δ 4.3%)して、561,547百万円となりました。純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の減少等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の60.5%から57.4%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の477千円から456千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)の連結業績は、売上高は前連結会計年度(以下「前期」という)を上回り、前期に比べて20,898百万円増加(+2.9%)の741,935百万円となりました。営業利益は2,420百万円増加(+3.6%)の69,164百万円となり、経常利益は1,268百万円増加(+1.8%)の70,988百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,331百万円減少(Δ 5.0%)の44,646百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益額は37,237円となりました。

なお、事業別売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、増産・合理化・省力化・更新入替・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で88,574百万円の設備投資を実施しました。

「ファスニング事業」においては、ベトナム社ニオンチャック工場増築・増設等によるアジアでの生産能力増強、YKK上海社スライダー工程の自動化による合理化、YKKジプコ・インドネシア工場銅合金ワイヤー工場及びスライダー工場建設、老朽設備の計画的更新入替を含めた製造基盤再構築などを実施した結果、全体で45,868百万円の設備投資を実施しました。

「AP事業」においては、埼玉工場防火樹脂窓ライン建設、黒部製造所押出ライン更新及び合理化投資を中心に全体で17,944百万円の設備投資を実施しました。

「その他」においては、YKK80ビル建設及び工機工場（ファスナー専用機械部品工場）建設を中心に全体で17,469百万円の設備投資を実施しました。

「全社」においては、7,292百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備のセグメント別状況は、次のとおりです。
在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他		合計
本社 (東京都 千代田区他)	ファスニング	統括業務	48	42 [15]	-	-	44 [0]	135 [15]	129 [-]
	全社（共通）	施設等	4,697 [1]	4	5,192	29	774	10,669 [1]	376 [1]
黒部事業所 (富山県 黒部市他)	ファスニング	製造 設備等	7,138	14,096	916	395	2,219	24,371	2,113 [35]
	その他		8,171	4,091	863	147	515	13,642	782 [13]
	全社（共通）		22,195 [113]	1,879	10,765 [28]	<22> 1,379 [1]	2,677 [1]	37,517 [142]	514 [4]
合 計			42,251 [114]	20,115 [15]	17,737 [28]	<22> 1,951 [1]	6,231 [1]	86,336 [158]	3,914 [53]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. < >内の数字は貸借中のもので外数です。
3. []内の数字は賃貸中のもので内数です。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は []内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他		合計
YKKファスニング プロダクツ販売株 他1社	ファス ニング	その他 設備	2,318	1,042	1,197	18	248	4,807	799 [108]
YKK AP株 他9社	A P	製造 設備等	28,454	31,282	21,622	2,716	6,064	87,422	12,247 [440]
YKK不動産株 他10社	その他	その他 設備	13,491 [304]	177	15,610 [991]	132 [7]	1,345	30,625 [1,296]	447 [152]
合 計			44,264 [304]	32,502	38,430 [991]	2,867 [7]	7,658	122,855 [1,296]	13,493 [700]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. []内の数字は賃貸中のもので内数です。
3. この帳簿価額には、土地・当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は []内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A. 社 (アメリカ) 他北中米地域7社	ファス ニング	製造 設備等	2,717	5,638	826	1,820	1,233	10,415	1,904 〔173〕
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	A P	製造 設備等	2,944	2,368	151	817	214	5,678	694 〔89〕
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ) 他北中米地域2社	その他	その他 設備	227	-	23	478	-	251	35 〔-〕
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	534	1,326	102	340	559	2,521	578 〔28〕
YKK農牧社 (ブラジル) 他南米地域2社	その他	その他 設備	227	56	267	110,930	113	665	169 〔16〕
YKKトルコ社 (トルコ) 他EMEA (欧州・中 東・アフリカ) 地域25社	ファス ニング	製造 設備等	4,312	7,139	948	692	1,954	14,355	2,870 〔419〕
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他EMEA (欧州・中 東・アフリカ) 地域1社	その他	その他 設備	-	161	-	-	139	301	29 〔2〕
上海YKKジッパー社 (中国) 他中国地域11社	ファス ニング	製造 設備等	15,357	23,247	-	-	4,523	43,129	6,586 〔621〕
YKK AP蘇州社 (中国) 他中国地域5社	A P	製造 設備等	5,998	3,054	-	-	410	9,464	2,090 〔259〕
YKK中国投資社 (中国) 他中国地域1社	その他	その他 設備	-	363	-	-	97	460	177 〔-〕
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域12社	ファス ニング	製造 設備等	19,615	31,285	5,931	470	6,925	63,759	9,828 〔2,358〕
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域6社	A P	製造 設備等	1,238	1,370	622	181	187	3,419	1,276 〔394〕
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他アジア地域6社	その他	その他 設備	1,334	2,614	296	129	286	4,532	607 〔278〕
合 計			54,508	78,628	9,170	115,861	16,647	158,954	26,843 〔4,637〕

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定等の合計です。
2. この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
3. 臨時従業員数 (パートタイマー、契約社員等) は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載して
おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。また、在外子会社については、地域ごとに分けております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、89,580百万円であり、内訳は以下のとおりであります。

① 提出会社

セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
ファスニング	9,708	自己資金及びデット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
その他	784	同 上	同 上
全社（共通）	5,589	同 上	同 上
合 計	16,081	—	—

（注）金額には、消費税等を含んでおりません。

② 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
YKKファスニングプロダクツ販売㈱ 他1社	ファスニング	717	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK AP㈱ 他6社	AP	20,761	同 上	同 上
YKK不動産㈱ 他10社	その他	2,290	同 上	同 上
合 計		23,768	—	—

（注）金額には、消費税等を含んでおりません。

③ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	計画額 (百万円)	資金調達方法	主な内容・目的
YKK U.S.A. 社 (アメリカ) 他北中米地域7社	ファスニング	3,342	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK APアメリカ社 (アメリカ)	AP	1,178	同 上	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	716	同 上	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域2社	その他	53	同 上	同 上
YKK トルコ社 (トルコ) 他EMEA (欧州・中東・ アフリカ) 地域25社	ファスニング	4,051	同 上	同 上
YKKヨーロッパ社 (イギリス) 他EMEA (欧州・中東・ アフリカ) 地域1社	その他	50	同 上	同 上
上海YKKジッパー社 (中国) 他中国地域11社	ファスニング	7,699	同 上	同 上
YKK AP蘇州社 (中国) 他中国地域5社	AP	745	同 上	同 上
YKK中国投資社 (中国) 他中国地域1社	その他	97	同 上	同 上
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域12社	ファスニング	30,796	同 上	同 上
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域7社	AP	626	同 上	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シン ガポール) 他アジア地域5社	その他	378	同 上	同 上
合 計		49,731	—	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2016年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2016年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2005年4月1日（注）	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

（注） YKKファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	2	74	3	9	6,130	6,226	-
所有株式数 (株)	-	163,839	61	192,497	2,902	1,904	835,011	1,196,214	3,026.05
所有株式数の 割合 (%)	-	13.70	0.01	16.09	0.24	0.16	69.80	100.00	-

(注) 自己株式268.73株は、「個人その他」に268株、「端株の状況」に0.73株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
YKK恒友会 (従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	220,706.00	18.40
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	173,565.30	14.47
吉田 忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.50
吉田 政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	59,448.00	4.96
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.67
吉川 美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田 直人	東京都台東区	19,930.50	1.66
田中 ゆかり	東京都豊島区	16,724.10	1.39
計	—	704,851.55	58.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1, 195, 946	1, 195, 946	-
端株	普通株式 3, 026. 05	-	-
発行済株式総数	1, 199, 240. 05	-	-
総株主の議決権	-	1, 195, 946	-

② 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	268	-	268	0. 0
計	-	268	-	268	0. 0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17.40	1,015,529
当期間における取得自己株式	3.70	222,703

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (一)	-	-	-	-
保有自己株式数	268.73	-	272.43	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の連結業績は、連結営業利益が691億円、親会社株主に帰属する当期純利益が446億円となりました。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、2016年度も引き続き慎重な見極めが必要ですが、当期の期末配当金は、堅調な連結業績等を総合的に勘案して、前期比200円増額の当社株式1株につき2,400円とさせていただきたいと存じます。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年6月29日 定時株主総会決議	2,877	2,400

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	CEO (最高 経営責任者)	吉 田 忠 裕	1947年1月5日生	1972年8月 当社入社 1978年6月 当社取締役 1980年6月 当社専務取締役 1984年4月 吉田商事(株) (現 YKK AP(株)) 専務取締役 1985年4月 同社取締役副社長 1985年6月 当社取締役副社長 1986年9月 当社代表取締役副社長 1986年10月 吉田商事(株)代表取締役副社長 1990年4月 YKKアーキテクチュラル プロダクツ(株) (現 YKK AP(株)) 代表取締役社長 1993年7月 当社代表取締役社長 2011年6月 当社代表取締役会長 (現在) YKK AP(株) 代表取締役会長 (現在)	2017年 6月	65,941.85
代表取締役 副会長	—	吉 崎 秀 雄	1946年10月18日生	1969年3月 当社入社 1996年6月 当社取締役 建材製造事業本部 黒部建材素材工場長 1997年8月 当社取締役 建材製造事業本部 副本部長 兼 営業推進センター所長 1999年6月 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社常務 建材製造事業本部 業務統括 兼 住宅建材製造部長 2000年2月 YKKアーキテクチュラル プロダクツ(株) (現 YKK AP(株)) 常務 2001年6月 当社取締役 上席常務 建材製造事業本部長 2002年4月 当社取締役 副社長 建材製造事業本部長 YKKアーキテクチュラル プロダクツ(株)取締役 2002年6月 当社副社長 建材製造事業本部長 2003年10月 YKK AP(株)取締役 副社長 2009年4月 同社代表取締役 副社長 2010年6月 当社取締役 2012年4月 YKK AP(株)代表取締役副会長 (現在) 2012年6月 当社代表取締役副会長 (現在)	2017年 6月	73.00
代表取締役 社長	—	猿 丸 雅 之	1951年6月26日生	1975年3月 当社入社 1977年3月より1994年3月まで 米国に海外勤務 1999年6月 当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマーケティング グループ長 2003年4月 当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 2007年10月 当社上席常務 ファスニング事業本部長 2008年4月 当社副社長 ファスニング事業本部長 2008年6月 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 2011年6月 当社代表取締役社長 (現在)	2017年 6月	140.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファスニング 事業本部長	大谷 裕明	1959年11月27日生	1982年3月 2014年4月 2014年6月	当社入社 1984年12月より2014年3月まで 香港、中国に海外勤務 当社副社長 ファスニング事業本部長 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 (現在)	2017年 6月	50.60
取締役	副社長 工機技術 本部長	大谷 渡	1959年1月4日生	1981年3月 2001年4月 2004年4月 2004年6月 2006年4月 2009年4月 2010年4月	当社入社 当社常務 経営企画室長 当社上席常務 経営企画室長 当社取締役 上席常務 経営企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 上席常務 経営企画室長 当社取締役 副社長 技術力強化推進担当 当社取締役 副社長 工機技術本部長 (現在)	2017年 6月	50.60
取締役	年金政策担当 CFO (最高 財務責任者) 副社長 財務政策・ 経営管理担当	吉田 明	1953年6月29日生	1977年3月 2004年4月 2005年4月 2008年4月 2009年4月 2010年11月 2011年4月 2011年6月 2012年4月	当社入社 1988年4月より1995年3月まで 米国に海外勤務 当社執行役員 ファスニング事業本部 SCM統括室長 当社常務 ファスニング事業本部 SCM統括室長 当社常務 ファスニング事業本部 事業企画室長 当社上席常務 ファスニング事業本部 事業企画センター所長 当社上席常務 経営管理担当 当社上席常務 財務政策・経営管理 担当 当社取締役 年金政策担当 CFO 上席常務 財務政策・経営管理担当 YKK AP(株)取締役 財務政策担当 (現在) 当社取締役 年金政策担当 CFO 副社長 財務政策・経営管理担当 (現在)	2017年 6月	50.60
取締役	コンプライア ンス担当 CRO (最高 リスクマネジ メント責任 者)	矢澤 哲男	1952年6月30日生	1975年3月 2004年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2010年6月 2013年4月 2014年4月	当社入社 1977年3月より2008年3月まで 米国、中国等に海外勤務 当社グループ執行役員 常務 東アジアファスニング ビジネスリーダー 当社常務 事業企画室長 当社取締役 常務 事業企画室長 当社取締役 上席常務 事業企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO 上席常務 事業企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO 執行役員 リスク管理担当 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO (現在)	2017年 6月	50.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 ファスニング 事業本部 製造・技術 部長	馬場 治一	1956年2月3日生	1978年3月 2006年4月 2008年4月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2016年6月	当社入社 1983年3月より2005年3月まで 欧州、台湾に海外勤務 当社執行役員 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 ファスナー製造統括部長 当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 ファスナー製造統括部長 当社常務 ファスニング事業本部 技術開発センター所長 当社常務 ファスニング事業本部 商品開発センター所長 当社執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術部長 当社取締役 執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術部長 (現在)	2017年 6月	40.60
取締役	—	小野 桂之介	1940年10月30日生	1984年4月 1997年6月 1997年10月 2001年5月 2003年7月 2005年4月 2007年4月 2007年6月 2010年4月 2014年4月 2015年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 同大学院経営管理研究科委員長 同大学院ビジネス・スクール校長 久光製薬(株)社外監査役 (現在) 当社経営顧問 慶應義塾大学名誉教授 (現在) 中部大学経営情報学部部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 中部大学学監 経営情報学部部長・ 教授 兼 大学院経営情報学研究科長 当社社外取締役 (現在) 中部大学副学長 兼 教授 中部大学特任教授 中部大学名誉教授 (現在)	2017年 6月	—
取締役	—	大澤 佳雄	1941年2月23日生	1964年4月 1995年6月 1997年6月 2002年6月 2005年6月 2007年6月 2007年9月 2010年6月 2016年6月	(株)日本興業銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行 同行常務取締役 興銀証券(株) (現 みずほ証券(株)) 取締役副社長 みずほ証券(株)取締役社長 同社顧問 当社社外監査役 (株)許斐取締役会長 (現在) 日立化成工業(株) (現 日立化成(株)) 社外取締役 (現在) 当社社外取締役 (現在)	2017年 6月	—
監査役	—	河井 聡	1963年9月7日生	1989年4月 1995年9月 1996年3月 1999年1月 2004年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) 米国ニューヨーク市 Cleary, Gottlieb, Steen&Hamilton 法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所 (現 森・濱田松 本法律事務所) パートナー弁護士 (現在) 当社社外監査役 (現在)	2020年 6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	永田清貴	1955年6月28日生	1979年3月 2003年4月 2008年4月 2009年4月 2013年6月 2016年6月	当社入社 当社入社後、当社経理部門等にて勤務 当社 監査室長 当社執行役員 監査室長 当社専門役員 監査室長 当社常勤監査役 (現在) YKK AP(株)社外監査役 同社監査役 (現在)	2017年 6月	50.60
監査役	—	秋山洋	1946年12月3日生	1984年4月 1988年1月 2006年6月 2007年6月 2016年6月	弁護士登録 (東京弁護士会) 柳田国際法律事務所 パートナー弁護士 (現在) アルプス電気(株)社外監査役 当社社外監査役 (現在) アルプス電気(株) 社外取締役監査等委員 (現在)	2019年 6月	—
監査役	—	柳田直樹	1960年2月27日生	1987年4月 1995年8月 2001年1月 2014年6月 2016年6月	弁護士登録 (東京弁護士会) 米国ニューヨーク市 O' Melveny & Myers法律事務所勤務 柳田国際法律事務所 パートナー弁護士 (現在) アルパイン(株)社外監査役 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)社外監査役 (現在) 当社社外監査役 (現在) アルパイン(株)社外取締役監査等委員 (現在)	2020年 6月	—
計							66,449.05

- (注) 1. 取締役 小野桂之介氏、大澤佳雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 河井聡氏、秋山洋氏、柳田直樹氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 永田清貴氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。また、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役に選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・総務部による取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、中核となるファスニング事業とAP事業、そして両事業の一貫生産を支える工機によるグローバル事業経営と、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、会長及び社長並びに関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備等の状況は以下のとおりです。

I. YKKグループの業務遂行に関する内部統制体制

(a) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行っております。
- ・当社は、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンス担当執行役員の下に法務・コンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図っております。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、当社取締役・当社監査役に報告を行っております。
- ・当社は、上記のコンプライアンス体制に加えて、事業経営という視点から適切なコンプライアンス推進活動を展開するため、コンプライアンス担当取締役を委員長、コンプライアンス担当執行役員を副委員長、ファスニング事業本部長、工機技術本部長、CFO（最高財務責任者）、監査室長をコンプライアンス委員とするコンプライアンス委員会を2015年4月に設置し、コンプライアンスプログラムの運用状況、コンプライアンス課題への対応状況、最新法令動向について討議を行っております。
- ・当社取締役は、弁護士等によるコンプライアンス研修を2006年3月から定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。
- ・YKKグループ各社が、適切で効果的なコンプライアンスプログラムを確実に展開・実行することを目的としたコンプライアンス指標として、YKK Global Criteria of Compliance (YGCC) を2013年4月に設定し、コンプライアンス体制の整備と運用を行っております。
また、YKKグループ各社において、コンプライアンス指標に基づく定期的な評価と改善活動を実施することにより、コンプライアンス体制の維持と強化に努めております。
- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
- ・日本国内のYKKグループ各社において、反社会的勢力との関わりを防止するために、規定の整備、担当部門の指定及び契約書条項の見直し、並びに警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めるなどの社内体制の整備を行っております。
- ・内部監査部門は、年度監査計画に基づき、適法性・合理性等の観点からYKKグループ各社に対する内部監査を実施し、社長・取締役会等に監査結果を随時報告しております。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・当社は、取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) YKKグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、CRO（最高リスクマネジメント責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会、ITセキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。
- ・当社は、CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。また、CFOは、2008年4月より財務報告に係る内部統制を運用・推進しております。
- ・当社は、YKKグループにおけるリスクの発生時の対応については、「リスク対応ガイドライン」を作成し（2005年4月制定、2010年3月改訂）、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。

- (d) 当社の取締役及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、当社取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
 - ・当社は、経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
 - ・当社は、経営戦略会議の下に環境政策委員会を設置し、当社における環境方針・政策の決定、当社における環境政策推進状況の監督を行っております。
- (e) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及びYKKグループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・YKKグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命するとともに、各地域統括会社を当社の出先機関として位置付け、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。
 - ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
 - ・当社の取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

II. 監査役の職務遂行に関する事項

- (a) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社は、2007年4月1日付で監査役会事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
 - ・監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、当社監査役の同意を必要としております。
- (b) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- ・当社及び当社子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜当社監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発覚した場合には、速やかに当社監査役に報告しております。
 - ・当社監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制をとり、また、国外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは当社監査役からの要求に応じて随時、必要事項を報告しております。
 - ・内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、当社監査役に通報内容と調査結果を報告しております。
- (c) 前号の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、当社監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。
- (d) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。
- (e) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社の監査役は、当社の取締役会に出席するほか、執行役員会議等の重要な会議に出席できるものとしております。
 - ・当社の取締役会長及び社長は、当社監査役との意見交換会を定期的実施しております。
 - ・当社の内部監査部門等は、その活動内容について、適宜当社監査役へ報告する等、連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しております。

③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	372百万円 (24百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	57百万円 (34百万円)
計 (うち社外役員)	13名 (5名)	429百万円 (59百万円)

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
2. 上記の金額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した64百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）が含まれております。
3. 上記の金額には、2016年6月29日開催の第81回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、次のとおり含まれております。
- 取締役9名 83百万円（うち社外取締役2名 8百万円）
監査役4名 17百万円（うち社外監査役3名 12百万円）

④内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役会長及び取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査室、リスク管理委員会等から活動計画・内部監査の実施結果等について報告を受け、監査役監査の実効性を高めるよう連携を図っております。
- ・会計監査人との会合を定期的に行い、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

(b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は12名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

⑤社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 小野桂之介氏及び大澤佳雄氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏及び柳田直樹氏は、柳田国際法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古杉裕亮氏、阪中修氏、関口俊克氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、公認会計士試験合格者11名、その他33名であります。

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	76	0	80	0
連結子会社	19	-	19	-
計	96	0	100	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、319百万円の監査証明業務に基づく報酬及び28百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、357百万円の監査証明業務に基づく報酬及び59百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

アニュアルレポート作成等の指導助言業務であります。

当連結会計年度

アニュアルレポート作成の指導助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,669	181,078
受取手形及び売掛金	※1 182,315	※1 177,733
有価証券	16,746	5,865
たな卸資産	※4 136,097	※4 132,390
繰延税金資産	9,726	7,687
その他	21,718	21,529
貸倒引当金	△2,180	△2,136
流動資産合計	535,093	524,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,578	402,815
減価償却累計額	△265,608	△261,790
建物及び構築物（純額）	118,970	141,025
機械装置及び運搬具	543,415	536,142
減価償却累計額	△425,276	△413,609
機械装置及び運搬具（純額）	118,138	122,533
土地	64,984	65,939
建設仮勘定	20,316	13,459
その他	84,418	84,344
減価償却累計額	△69,725	△68,234
その他（純額）	14,692	16,109
有形固定資産合計	※1 337,102	359,066
無形固定資産	21,763	20,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 26,196	※2 21,125
繰延税金資産	7,697	12,508
その他	20,384	18,257
貸倒引当金	△1,954	△1,857
投資その他の資産合計	52,324	50,034
固定資産合計	411,190	429,911
資産合計	946,283	954,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,606	66,342
短期借入金	※1 4,913	※1 4,860
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,075	1,013
1年内償還予定の社債	-	9,999
未払法人税等	6,546	6,459
繰延税金負債	518	613
賞与引当金	17,024	13,403
従業員預り金	32,797	33,544
その他	58,205	62,030
流動負債合計	186,686	198,268
固定負債		
社債	19,998	10,000
長期借入金	※1 1,433	1,015
繰延税金負債	1,987	1,431
退職給付に係る負債	139,061	172,100
役員退職慰労引当金	697	761
その他	9,755	8,935
固定負債合計	172,933	194,244
負債合計	359,619	392,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	35,215
利益剰余金	522,357	563,512
自己株式	△10	△11
株主資本合計	569,277	610,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,371	5,033
繰延ヘッジ損益	596	△264
為替換算調整勘定	30,358	△4,150
退職給付に係る調整累計額	△34,160	△63,407
その他の包括利益累計額合計	3,165	△62,788
非支配株主持分	14,220	13,626
純資産合計	586,664	561,547
負債純資産合計	946,283	954,060

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	721,037	741,935
売上原価	※5,※6 461,278	※5,※6 471,645
売上総利益	259,758	270,290
販売費及び一般管理費	※1,※5 193,015	※1,※5 201,125
営業利益	66,743	69,164
営業外収益		
受取利息	2,229	2,337
受取配当金	432	416
為替差益	181	-
雑収入	3,406	3,240
営業外収益合計	6,251	5,993
営業外費用		
支払利息	1,049	824
為替差損	-	798
雑損失	2,225	2,546
営業外費用合計	3,274	4,169
経常利益	69,720	70,988
特別利益		
固定資産売却益	※2 846	※2 150
投資有価証券売却益	176	104
受取保険金	596	-
競争法等関連費用引当金戻入額	2,489	-
その他	736	45
特別利益合計	4,845	299
特別損失		
固定資産売却損	※3 59	※3 491
固定資産除却損	※4 2,039	※4 2,676
減損損失	※7 716	※7 2,731
その他	521	484
特別損失合計	3,336	6,383
税金等調整前当期純利益	71,229	64,905
法人税、住民税及び事業税	20,506	20,176
法人税等調整額	2,330	△1,874
法人税等合計	22,836	18,302
当期純利益	48,393	46,602
非支配株主に帰属する当期純利益	1,415	1,956
親会社株主に帰属する当期純利益	46,978	44,646

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	48,393	46,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,565	△1,337
繰延ヘッジ損益	△67	△860
為替換算調整勘定	39,146	△35,649
退職給付に係る調整額	△8,692	△29,409
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△41
その他の包括利益合計	※1 33,022	※1 △67,298
包括利益	81,416	△20,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,429	△21,338
非支配株主に係る包括利益	2,986	642

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	482,537	△9	529,458
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,464		△4,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,992	34,938	478,073	△9	524,994
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,978		46,978
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			△55		△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	44,284	△1	44,282
当期末残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,805	664	△7,226	△25,528	△28,285	12,370	513,543
会計方針の変更による 累積的影響額							△4,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,805	664	△7,226	△25,528	△28,285	12,370	509,079
当期変動額							
剰余金の配当							△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							46,978
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							△55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,566	△67	37,584	△8,631	31,451	1,850	33,301
当期変動額合計	2,566	△67	37,584	△8,631	31,451	1,850	77,584
当期末残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,646		44,646
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		277			277
連結範囲の変動			△853		△853
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	277	41,154	△1	41,431
当期末残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664
当期変動額							
剰余金の配当							△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,646
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							277
連結範囲の変動							△853
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△66,548
当期変動額合計	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△25,116
当期末残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,229	64,905
減価償却費	41,171	46,719
減損損失	716	2,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△628	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,955	3,886
受取利息及び受取配当金	△2,662	△2,753
支払利息	1,049	824
持分法による投資損益 (△は益)	30	3
有形固定資産除却損	1,211	1,666
有形固定資産売却損益 (△は益)	△786	340
売上債権の増減額 (△は増加)	3,869	△1,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△788	△4,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,983	1,377
その他	△1,170	7,583
小計	115,212	121,955
利息及び配当金の受取額	2,456	2,731
利息の支払額	△1,122	△829
法人税等の支払額	△25,291	△22,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,254	101,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	21	△161
定期預金の預入による支出	△16,251	△17,180
定期預金の払戻による収入	10,305	9,854
有形固定資産の取得による支出	△55,649	△85,126
有形固定資産の売却による収入	1,347	977
無形固定資産の取得による支出	△4,805	△2,684
無形固定資産の売却による収入	21	3
投資有価証券の取得による支出	△76	△813
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,241	113
関係会社株式の取得による支出	△1,409	△36
長期貸付けによる支出	△1,383	△22
その他	△337	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,976	△95,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△532	△87
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△322	△203
長期借入れによる収入	51	20
長期借入金の返済による支出	△156	△491
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,635	△2,637
非支配株主への配当金の支払額	△782	△940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△4,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,502	△8,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,401	△6,432
現金及び現金同等物の期首残高	143,131	173,558
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 173,558	※1 167,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

- (1) 連結子会社…………… 112社
新設により増加した連結子会社…………… 2社
YKK APタイ社
YKK 深セントレーディング社
従来、非連結子会社であったものの、重要性の増加により連結子会社とした会社…… 1社
ボルカ社
- (2) 非連結子会社…………… 4社

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社…………… 1社
関連会社 1社
YKKフィリピン社
- (2) 持分法非適用会社…………… 6社
非連結子会社 4社
Y2Kホールディングス社他
関連会社 2社
L-Yフィリピン社他

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…………… 2～50年

機械装置及び運搬具……… 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が277百万円減少しております。また当連結会計年度末の資本剰余金が277百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は277百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「作業くず売却益」を独立掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10分の1以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「作業くず売却益」に表示していた673百万円と「雑収入」2,733百万円は、「雑収入」3,406百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の10分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた912百万円は、「投資有価証券売却益」176百万円と「その他」736百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形及び売掛金	352百万円	275百万円
有形固定資産	208	-
投資有価証券	623	-
計	1,183	275

上記資産は次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
短期借入金	2百万円	15百万円
1年内返済予定の長期借入金	26	-
長期借入金	15	-
計	44	15

※2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	3,951百万円	461百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
従業員	65百万円	34百万円
その他1件	9	-
計	75	34

※4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
商品及び製品	29,908百万円	28,114百万円
原材料及び貯蔵品	47,438	45,345
仕掛品	58,749	58,930

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
荷造運搬費	20,494百万円	21,816百万円
貸倒引当金繰入額	△155	71
従業員給与手当	75,589	78,941
賞与引当金繰入額	8,587	7,060
退職給付費用	9,279	9,400
役員退職慰労引当金繰入額	62	64

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

機械装置及び土地等の売却であります。

(当連結会計年度)

土地及び機械装置等の売却であります。

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

機械装置及び建物等の売却であります。

(当連結会計年度)

土地及び建物等の売却であります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

機械装置及び建物等の除却であります。

(当連結会計年度)

建物及び機械装置等の除却であります。

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
20,386百万円	20,812百万円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1,161百万円	477百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

場所	用途	種類
石川県他	賃貸資産	建物及び土地等
香川県他	売却予定資産	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産、売却予定資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

賃貸資産及び売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(716百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他546百万円、土地170百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

場所	用途	種類
中国	生産用設備	機械装置等
インド	生産用設備	機械装置及び建物等
日本 山梨県他	生産用設備及び遊休地	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産、売却予定資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

生産用設備及び遊休地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,731百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、中国1,020百万円（内、機械装置等1,020百万円）、インド959百万円（内、機械装置259百万円、建物204百万円、その他495百万円）、及び日本750百万円（内、建物17百万円、土地等733百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,581百万円	△2,027百万円
組替調整額	△169	△104
税効果調整前	3,412	△2,131
税効果額	△847	794
その他有価証券評価差額金	2,565	△1,337
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△116	△1,302
組替調整額	-	-
税効果調整前	△116	△1,302
税効果額	49	441
繰延ヘッジ損益	△67	△860
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,960	△35,649
組替調整額	185	-
為替換算調整勘定	39,146	△35,649
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△13,652	△33,640
組替調整額	4,355	4,196
税効果調整前	△9,296	△29,444
税効果額	603	35
退職給付に係る調整額	△8,692	△29,409
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	71	△41
その他の包括利益合計	33,022	△67,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	224.13	27.20	-	251.33

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 27.20株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2014年3月31日	2014年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	2,200	2015年3月31日	2015年6月29日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	251.33	17.40	-	268.73

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 17.40株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2015年3月31日	2015年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,877	2,400	2016年3月31日	2016年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金	170,669百万円	181,078百万円
有価証券	16,746	5,865
計	187,416	186,943
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△13,857	△19,714
現金及び現金同等物	173,558	167,229

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備（工具、器具及び備品、車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	1,059	1,019
1年超	1,866	1,583
合計	2,925	2,602

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をCP発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。借入金については、固定金利で行っており金利変動リスクは重要なものではありません。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権の為替変動リスクを低減する目的で当社が一部利用しております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、原則としてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建の営業債権債務について、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替予約は確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する時価または評価損益は、連結会計年度末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. をご参照ください）。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	170,669	170,669	-
(2) 受取手形及び売掛金	182,315	182,315	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	48	48	-
② その他有価証券	35,048	35,048	-
資産計	388,082	388,082	-
(1) 支払手形及び買掛金	65,606	65,606	-
(2) 短期借入金	4,913	4,913	-
(3) 社債	19,998	20,541	542
(4) 長期借入金	2,508	2,517	8
負債計	93,026	93,577	551
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(48)	(48)	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	754	754	-
デリバティブ取引計	705	705	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	181,078	181,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	177,733	177,733	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10	10	-
② その他有価証券	22,775	22,775	-
資産計	381,597	381,597	-
(1) 支払手形及び買掛金	66,342	66,342	-
(2) 短期借入金	4,860	4,860	-
(3) 社債	19,999	20,172	173
(4) 長期借入金	2,029	2,032	3
負債計	93,231	93,407	176
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	136	136	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	(377)	(377)	-
デリバティブ取引計	(241)	(241)	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非上場株式	7,846	4,205

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	170,669	-	-	-
受取手形及び売掛金	182,315	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	48	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	15,000	-	-	-
合計	368,033	-	-	-

当連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	181,078	-	-	-
受取手形及び売掛金	177,733	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	9	1	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	5,000	-	-	-
合計	363,821	1	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,913	-	-	-	-	-
社債	-	9,998	-	10,000	-	-
長期借入金	1,075	1,076	61	14	1	279
合計	5,988	11,074	61	10,014	1	279

当連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,860	-	-	-	-	-
社債	9,999	-	10,000	-	-	-
長期借入金	1,013	13	1,002	-	-	-
合計	15,873	13	11,002	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	48	48	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	48	-
合計		48	48	-

当連結会計年度 (2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	-
合計		10	10	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（2015年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,203	6,728	9,474
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,203	6,728	9,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	238	268	△30
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,607	18,609	△2
	小計	18,845	18,878	△32
合計		35,048	25,607	9,441

当連結会計年度（2016年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,750	7,325	7,425
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,750	7,325	7,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	370	474	△104
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	7,654	7,656	△2
	小計	8,024	8,131	△106
合計		22,775	15,456	7,318

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,013	—	9,033	△19
	買建				
	日本円	1,222	—	1,165	△56
	人民元	78	—	112	33
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	3,366	—	△10	△10
	買建 プット				
米ドル	1,082	—	4	4	
合計		14,763	—	10,305	△48

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,508	—	11,257	251
	香港ドル	306	—	304	1
	買建				
	ユーロ	20	—	20	△0
	日本円	925	—	974	49
	人民元	383	—	357	△25
	通貨オプション取引				
	買建 プット				
	米ドル	788	—	11	11
	通貨スワップ				
	受取人民元・支払円貨	5,362	—	△151	△151
合計		19,295	—	12,773	136

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	83	—	△0
	買建 米ドル		6,490	2	556
	豪ドル		12,254	2,937	△156
	人民元		4,940	2,695	355
	タイバーツ		547	236	△1
	為替予約等の振当処理		為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	5
合計			24,321	5,872	754

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	4,860	16	△301
	豪ドル		8,494	2,304	105
	人民元		7,684	3,808	△187
	タイバーツ		532	224	5
	為替予約等の振当処理		為替予約取引 買建 ユーロ タイバーツ	買掛金	5 468
合計			22,046	6,353	△377

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。また、2016年4月1日より、退職一時金制度にキャッシュバランス制度を導入する予定です。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	238,692百万円	271,020百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,467	-
会計方針の変更を反映した期首残高	243,159	271,020
勤務費用	8,388	9,291
利息費用	4,119	3,439
数理計算上の差異の発生額	23,224	28,168
過去勤務費用の発生額	-	1,146
退職給付の支払額	△9,909	△11,504
その他	2,037	△672
退職給付債務の期末残高	271,020	300,888

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	118,618百万円	131,958百万円
期待運用収益	2,479	2,570
数理計算上の差異の発生額	9,571	△4,321
事業主からの拠出額	4,006	4,104
退職給付の支払額	△3,934	△4,521
その他	1,215	△1,001
年金資産の期末残高	131,958	128,788

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	164,457百万円	184,063百万円
年金資産	△131,958	△128,788
	32,499	55,274
非積立型制度の退職給付債務	106,562	116,825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,061	172,100
退職給付に係る負債	139,061	172,100
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,061	172,100

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	8,388百万円	9,291百万円
利息費用	4,119	3,439
期待運用収益	△2,479	△2,570
数理計算上の差異の費用処理額	5,394	5,262
過去勤務費用の費用処理額	△1,039	△1,069
確定給付制度に係る退職給付費用	14,383	14,353

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
過去勤務費用	△1,039百万円	△2,215百万円
数理計算上の差異	△8,257	△27,228
合 計	△9,296	△29,444

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	19,148百万円	16,932百万円
未認識数理計算上の差異	△54,843	△82,071
合 計	△35,694	△65,139

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
債券	32%	29%
株式	34	32
現金及び預金	5	6
一般勘定	4	4
その他	25	29
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	0.9～9.0%	0.3～9.0%
長期期待運用収益率	1.5～8.7%	0.1～8.7%
予想昇給率	2.9～3.7%	2.5～4.2%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	1,155百万円	1,315百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	34,850 百万円	41,332 百万円
賞与引当金	4,918	3,504
未実現利益	5,669	5,990
繰越欠損金	4,145	3,691
その他	15,421	15,659
繰延税金資産小計	65,004	70,179
評価性引当額	△42,247	△45,639
繰延税金資産合計	22,756	24,539
繰延税金負債		
減価償却費	△846	△773
その他有価証券評価差額金	△3,027	△2,271
その他	△3,964	△3,344
繰延税金負債合計	△7,838	△6,389
繰延税金資産の純額	14,917	18,150

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	9,726 百万円	7,687 百万円
固定資産 — 繰延税金資産	7,697	12,508
流動負債 — 繰延税金負債	518	613
固定負債 — 繰延税金負債	1,987	1,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.1%
(調整)		
子会社が適用する税率差による影響	△12.1	△3.6
評価性引当額の増減	△1.9	△5.0
外国法人税等	2.8	4.1
住民税均等割	0.3	0.3
損金及び益金に永久に算入されない項目	0.3	4.0
法人税額控除	△3.7	△1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.6
その他	10.2	△5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	28.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	312,952	401,946	714,898	6,138	-	721,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	312	520	832	57,714	△58,547	-
計	313,264	402,467	715,731	63,852	△58,547	721,037
セグメント利益	57,448	25,129	82,578	1,625	△17,459	66,743
セグメント資産	471,932	364,006	835,938	276,118	△165,773	946,283
その他の項目						
減価償却費	24,010	12,537	36,547	2,479	2,081	41,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,107	20,507	53,615	5,610	2,977	62,203

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△17,459百万円には、セグメント間取引消去677百万円及び配賦不能営業費用△18,354百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△165,773百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△56,573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産445,588百万円及び棚卸資産の調整額△1,110百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	326,222	407,763	733,986	7,949	—	741,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高	383	451	835	62,120	△62,955	—
計	326,605	408,215	734,821	70,070	△62,955	741,935
セグメント利益	60,699	24,329	85,029	705	△16,570	69,164
セグメント資産	466,414	379,835	846,250	289,125	△181,315	954,060
その他の項目						
減価償却費	27,663	13,445	41,108	3,223	2,387	46,719
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	45,868	17,944	63,813	17,469	7,292	88,574

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△16,570百万円には、セグメント間取引消去1,475百万円及び配賦不能営業費用△18,342百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△181,315百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△73,476百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産475,956百万円及び棚卸資産の調整額△994百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
384,401	54,353	10,649	56,411	103,362	111,859	721,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
175,371	17,297	3,156	14,806	62,768	63,701	337,102

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
388,380	58,876	9,182	53,000	109,476	123,019	741,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
200,435	16,341	3,188	14,633	52,730	71,737	359,066

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファスニング	AP			
減損損失	-	119	596	-	716

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファスニング	AP			
減損損失	8	1,194	1,528	-	2,731

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	吉田 忠裕	被所有 直接 5.51% 間接 14.51%	当社代表取締役会長 公益財団法人 吉田育英会 理事長	財産の譲渡 (寄付)	100	-	-

(注) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、公益財団法人吉田育英会の事業活動支援することを目的とした支払いです。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	吉田 忠裕	被所有 直接 5.51% 間接 14.51%	当社代表取締役会長 公益財団法人 吉田育英会 理事長	財産の譲渡 (寄付)	100	-	-
役員及びその近親者	河井 聡	-	当社監査役 弁護士	リーガル サービス	12	-	-

(注) 1. 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、公益財団法人吉田育英会の事業活動支援することを目的とした支払いです。

2. リーガルサービスについては、当社監査役河井聡がパートナーを務める森・濱田松本法律事務所との取引であり、一般の取引条件及び契約内容等を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	477,438円	456,991円
1株当たり当期純利益金額	39,181円	37,237円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	586,664	561,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,220	13,626
(うち非支配株主持分(百万円))	14,220	13,626
普通株式に係る純資産額(百万円)	572,443	547,920
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,198	1,198

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	46,978	44,646
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	46,978	44,646
期中平均株式数(千株)	1,199	1,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
YKK(株)	第10回無担保社債 (注) 1. 2	2007. 4. 20	9,998	9,999 (9,999)	年 1.83	なし	2017. 3. 17
YKK(株)	第11回無担保社債	2011. 6. 15	10,000	10,000	年 0.84	なし	2018. 6. 15
合計	—	—	19,998	19,999	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,999	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	4,913	4,860	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,075	1,013	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	198	247	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 2	1,433	1,015	0.2	2018. 3. 18～ 2018. 10. 31
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 2	303	412	2.8	2017. 8. 31～ 2021. 8. 31
その他有利子負債 従業員預り金	32,797	33,544	1.0	—
合計	40,721	41,094	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13	1,002	—	—
リース債務	284	74	35	4

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	195,751	378,543	565,451	741,935
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	22,535	39,439	55,835	64,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	15,049	26,019	36,096	44,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12,551	21,701	30,106	37,237

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12,551	9,150	8,404	7,130

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,717	64,573
受取手形	42	41
売掛金	15,848	14,411
有価証券	15,000	5,000
商品及び製品	2,870	3,012
仕掛品	13,021	12,177
原材料及び貯蔵品	3,236	3,752
繰延税金資産	1,446	662
短期貸付金	4,048	8,880
その他	19,820	19,550
貸倒引当金	△89	△78
流動資産合計	119,962	131,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,417	39,202
構築物	2,178	3,049
機械及び装置	16,731	19,652
車両運搬具	316	462
工具、器具及び備品	2,731	4,479
土地	18,124	17,737
建設仮勘定	5,157	1,752
有形固定資産合計	73,658	86,336
無形固定資産		
ソフトウェア	5,326	5,313
その他	873	718
無形固定資産合計	6,199	6,031
投資その他の資産		
投資有価証券	9,464	7,378
関係会社株式	254,279	254,279
繰延税金資産	-	374
長期貸付金	930	72
関係会社長期貸付金	14,550	19,900
その他	1,784	2,331
貸倒引当金	△171	△178
投資その他の資産合計	280,836	284,157
固定資産合計	360,694	376,526
資産合計	480,656	508,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,679	9,131
買掛金	4,674	4,581
短期借入金	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
1年内償還予定の社債	-	9,999
未払金	7,092	6,901
未払費用	1,670	1,607
未払法人税等	1,106	1,084
預り金	55,957	72,623
賞与引当金	3,101	2,276
従業員預り金	9,474	9,896
その他	291	389
流動負債合計	97,046	123,490
固定負債		
社債	19,998	10,000
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	22,524	23,407
役員退職慰労引当金	697	761
その他	1,061	443
固定負債合計	45,281	35,612
負債合計	142,328	159,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
特別償却積立金	185	1,870
別途積立金	262,200	270,200
繰越利益剰余金	13,338	16,270
利益剰余金合計	288,590	301,207
自己株式	△10	△11
株主資本合計	335,834	348,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,494	957
繰延ヘッジ損益	△0	-
評価・換算差額等合計	2,494	957
純資産合計	338,328	349,407
負債純資産合計	480,656	508,510

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	88,056	87,819
売上原価	58,254	60,404
売上総利益	29,801	27,414
販売費及び一般管理費	※1 35,782	※1 36,191
営業損失(△)	△5,980	△8,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,149	24,859
固定資産賃貸料	2,021	2,077
為替差益	265	-
その他	1,195	1,262
営業外収益合計	20,631	28,199
営業外費用		
支払利息	521	543
固定資産賃貸費用	2,323	2,342
為替差損	-	540
その他	142	560
営業外費用合計	2,987	3,986
経常利益	11,662	15,435
特別利益		
固定資産売却益	112	11
その他	1	2
特別利益合計	113	13
特別損失		
固定資産除売却損	921	1,434
その他	176	4
特別損失合計	1,097	1,439
税引前当期純利益	10,678	14,009
法人税、住民税及び事業税	△1,140	△1,910
法人税等調整額	38	665
法人税等合計	△1,101	△1,244
当期純利益	11,779	15,254

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	79	256,900	10,663	280,509	△9	327,754
会計方針の変更 による累積的影響額								△1,060	△1,060		△1,060
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	79	256,900	9,602	279,448	△9	326,693
当期変動額											
剰余金の配当								△2,637	△2,637		△2,637
当期純利益								11,779	11,779		11,779
特別償却積立金 の取崩						△12		12	-		-
特別償却積立金 の積立						118		△118	-		-
別途積立金の積 立							5,300	△5,300	-		-
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	106	5,300	3,735	9,141	△1	9,140
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	185	262,200	13,338	288,590	△10	335,834

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,592	△42	1,550	329,305
会計方針の変更 による累積的影響額				△1,060
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,592	△42	1,550	328,244
当期変動額				
剰余金の配当				△2,637
当期純利益				11,779
特別償却積立金 の取崩				-
特別償却積立金 の積立				-
別途積立金の積 立				-
自己株式の取得				△1
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	901	41	943	943
当期変動額合計	901	41	943	10,084
当期末残高	2,494	△0	2,494	338,328

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金				繰越利益 剰余金
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	185	262,200	13,338	288,590	△10	335,834
会計方針の変更による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	185	262,200	13,338	288,590	△10	335,834
当期変動額											
剰余金の配当								△2,637	△2,637		△2,637
当期純利益								15,254	15,254		15,254
特別償却積立金の取崩						△36		36	-		-
特別償却積立金の積立						1,722		△1,722	-		-
別途積立金の積立							8,000	△8,000	-		-
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,685	8,000	2,931	12,616	△1	12,615
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	1,870	270,200	16,270	301,207	△11	348,449

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	2,494	△0	2,494	338,328
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,494	△0	2,494	338,328
当期変動額				
剰余金の配当				△2,637
当期純利益				15,254
特別償却積立金の取崩				-
特別償却積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,536	0	△1,536	△1,536
当期変動額合計	△1,536	0	△1,536	11,079
当期末残高	957	-	957	349,407

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3～50年

機械及び装置…………… 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年～20年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年～20年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
ヘッジ手段……………為替予約、通貨スワップ
ヘッジ対象……………外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建借入金
 - (3) ヘッジ方針
リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	36,231百万円	38,405百万円
短期金銭債務	57,460	74,600
長期金銭債権	155	967

2 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
YKK APシンガポール社	1,228百万円 (10,744千シンガポールドル他)	YKK APシンガポール社 2,157百万円 (25,879千シンガポールドル)
その他 6件	764 (4,300千米ドル他)	その他 5件 642 (5,000千米ドル他)
計	1,992	計 2,799

(損益計算書関係)

※1 主な販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
従業員給与手当	9,578百万円	10,331百万円
賞与引当金繰入額	1,669	1,248
退職給付費用	2,408	2,349
減価償却費	2,862	3,550
委託手数料	5,940	5,367

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引による取引高	95,374百万円	96,993百万円
営業取引以外の取引による取引高	20,195	28,183

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式254,274百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式254,274百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,194百万円	7,186百万円
繰越欠損金	2,499	2,445
減価償却費	1,778	1,900
投資有価証券評価損	1,685	1,608
その他	3,148	2,484
繰延税金資産小計	16,305	15,625
評価性引当額	△13,810	△13,124
繰延税金資産合計	2,495	2,501
繰延税金負債		
特別償却準備金	△87	△824
その他有価証券評価差額金	△1,177	△422
その他	△283	△217
繰延税金負債合計	△1,548	△1,464
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	946	1,037

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に含めておりました「特別償却準備金」は、表示上の明瞭性をより高めるため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた△370百万円を「特別償却準備金」△87百万円、「その他」△283百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.9	△4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△53.6	△41.9
外国法人税等	11.3	18.1
連結納税に伴う影響	△11.8	△8.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1	4.0
その他	2.1	△9.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.3	△8.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,649,100	1,622
損保ジャパン日本興和ホールディングス(株)	443,250	1,413
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	1,275
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465	1,032
興銀リース(株)	185,400	370
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	183
あいの風とやま鉄道(株)	1,000	50
(株)チューリップテレビ	800	40
(株)オンワードホールディングス	49,751	38
その他 23銘柄	93,031	195
計	23,936,397	7,378

【その他】

銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほ銀行譲渡性預金	-	5,000
計	-	5,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	28,417	14,591	621	3,184	39,202	83,875
	構築物	2,178	1,172	21	279	3,049	10,185
	機械及び装置	16,731	6,844	173	3,750	19,652	69,087
	車両運搬具	316	237	3	88	462	684
	工具、器具及び備品	2,731	3,017	28	1,241	4,479	14,153
	土地	18,124	51	438	-	17,737	-
	建設仮勘定	5,157	22,511	25,916	-	1,752	-
	計	73,658	48,425	27,202	8,544	86,336	177,986
無形固定資産	ソフトウェア	5,326	1,175	9	1,178	5,313	3,494
	その他	873	1,066	1,175	45	718	230
	計	6,199	2,242	1,185	1,224	6,031	3,725

(注) 主な資産について当期中の増加額および減少額の内訳は次のとおりであります。

※1 建設仮勘定の増加の内訳

当期増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	7,345
金属工作機械設備	5,300
その他	9,864
計	22,511

※2 建設仮勘定の減少の内訳

当期減少額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	7,403
金属工作機械設備	7,530
その他	10,981
計	25,916

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	260	24	29	256
賞与引当金	3,101	2,276	3,101	2,276
役員退職慰労引当金	697	64	-	761

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円（消費税等込み）
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第80期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日） 2015年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第80期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日） 2015年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書
第81期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日） 2015年8月6日関東財務局長に提出
第81期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日） 2015年11月9日関東財務局長に提出
第81期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日） 2016年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類
2016年5月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月 29 日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、YKK株式会社
の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認め
られる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示すること
にある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができ
ない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告
書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財
務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査
の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得る
ために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査
証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務
報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報
告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体として
の内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、YKK株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表
示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制
の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適
正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管して
おります。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月 29 日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 吉田 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長吉田忠裕及び取締役副社長吉田明は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初設定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社58社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社54社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が2/3以上に該当する16事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。